

# ギャンブルを民営化?! 「移譲ありき」の東村市政に市議反発

## 福井競輪場の行方?

戦災都市復興と財政対策のため昭和25年5月、福井市の新しい事業としてスタートした「福井競輪場」。福井市は来年4月に向け「民営化」を進めていたが、市議の反発により東村市長の計画は先送りとなった。戦後60余年、もはやその目的、役割は達成した。今日まで共に働いてくれた従業員は手厚く保護し、廃止すべき。公共が運営管理しているからこそ市民が参加し協力が得られ、不信はなかったが、民間がギャンブルを運営するなどともない。市企業局の飲料水製造販売を民営化すべし。公は商売に手を出さず。 【嵯峨十郎】



福井競輪場(福井市明里町)

福井市では今年に入り新聞紙上で、競輪場の民間委託「6月市会で時期決定」との見出しが躍り、福井市会経済常任委員会において東村新一市長が「十分に検討し六月議会で決めたい。1億円の黒字はゼロと同じ、今のうちに将来設計をすべき」との認識を示した。

今年2月18日に開かれた行財政改革特別委員会で競輪場所長が「福井新聞で民間委託がさも決定されたように報道されたが、競輪場の今後のあり方について諮った上で行動に移す予定であり、従業員や業者には説明していない」と回答したが、3月議会が始まる頃、市会保守系党派、新政会控室に理事者が競輪場の民間移譲について説明をした状況から、「議会に諮る以前から「移譲ありき」だ」とある議員。

9月議会一般質問で吉田琴一市議が、「福井競輪場の場外車券売場を来年4月より民間委託するという案については、今後検討、研究が必要では。諸課題

■は民間委託の11競輪場

(平成20年10月現在)

地区名	全国47競輪場一覽								
北日本	函館	青森	いわき平						
関東	弥彦	前橋	取手	宇都宮	大宮	西部園	京王閣	立川	
南関東	松戸	千葉	花月園	川崎	平塚	小田原	伊東	静岡	
中部	一宮	名古屋	岐阜	大垣	豊橋	富山	松阪	四日市	
近畿	福井	大津	奈良	向日町	和歌山	岸和田			
中国	玉野	広島	防府						
四国	高松	観音寺	小松島	高知	松山				
九州	小倉	久留米	武雄	佐世保	別府	熊本			

も多くあり時期尚早では」と質問。  
 商工労働部長は「競輪事業のあり方について、収支予測、競輪界の動向、雇用形態の調査を進めてきており、委託実施までに解決できる。年々入場者が減少しており、近いうちに赤字化する事が予想され、赤字になる前に民間委託し収入増を図りたい」と回答した。

吉田市議は、「競輪場の必要性和、一般会計への振り出し金の割合は。場外発売の経営努力を強いることで職員が疲弊する。評価を高くしては。委託の主目、委託による売上増、事業へのビジョン、事業運営予測、場外車券売上額、健全財政への意気込みはどうか。基金の取り崩し、市債の発行はどうか」などを質問。  
 商工労働部長は「委託による売上増は1千500万円。売上をあげるために積極的営業活動を続ける。他県の委託後の数値を検討して売り上げ増1%を見

込んだ。129億2千万円から場外売上は2億円、1億8千万円黒字。  
 健全財政のため人件費や諸経費の削減を図る。市長がトップセールスとして中央への働きかけを行い、新規ファン獲得の企画を練る。一般会計にできるだけ多く振り入れられるよう努力する。

平成29年には築50年になる。改築費には20億円が必要で基金を積み立てる。関連事業者の排除やしわ寄せがないように努める」と述べた。市長自らがギャンブルのトップセールスとはいかなものか。選挙公約では「子供との触れ合い時間を増やす工夫と家庭愛」を言っていたが？ 戦後60余年、福井競輪場は初期の目的を達成し。時代の変化とともに通信メディアの発展も著しく、全国主要都市で開催されている競技はファンが全国どこからでも電話投票できる。吉田市議は予算特別委員会ですらに追及したいとした。

日本の公営競技は、第二次世界大戦による戦災からの復興支援を目的とした公営ギャンブルの一つとして開催され、競馬、競輪、競艇、オートレースの4つがある。  
 売上高は平成4年に過去最高を記録したが、バブル経済崩壊による不景気、パチンコ、パチスロの隆盛、レジャーの多様化などの影響を強く受け年々減少。中央競馬が69%にとどまっているものの、他競技は50%以下まで減少している。

競輪は売上増を図るため電話投票システムの導入、場外投票券売場の拡充、高い配当金が期待できる新式投票券の導入などの方策が取られているが、全国で63新設された競輪場は収益悪化から廃止が13場、休止が3場。現在、47の競輪場が運営し、そのうち民間委託に踏み切ったのが11場。  
 福井市明里町にある福井競輪場は、戦災都市復興と財政対策のため昭和25年5月、福井市の

# 福井競輪場の行方？

新しい事業としてスタート。大衆のレジャーとして定着し、昭和55年以降10年間の年間平均売上は約130億円に達し、その収益は学校建設、下水道、公衆衛生等社会福祉や公共事業に還元され、市の一般会計に年間4億円を繰り入れている。

平成18年11月まででの一般会計への繰出金は、学校教育費として167億円を最高に、道路建設費30億6千万円、下水道工事費15億6千万円など総額約253億円と、長年にわたる財政の健全化に大きく貢献してきた。

しかし、近年全国同様売上が減少し、平成16年に若い世代の顧客を呼び込もうと内装をリニューアルした他、電話投票、場外投票券の発売を導入するなど売上増を模索してきた。

現在、福井市公営競技事務所が運営し、警備や清掃、来場者の送迎業務、飲食店などについて市が個別に民間業者と契約。券売業務は市が運営、開催日だ

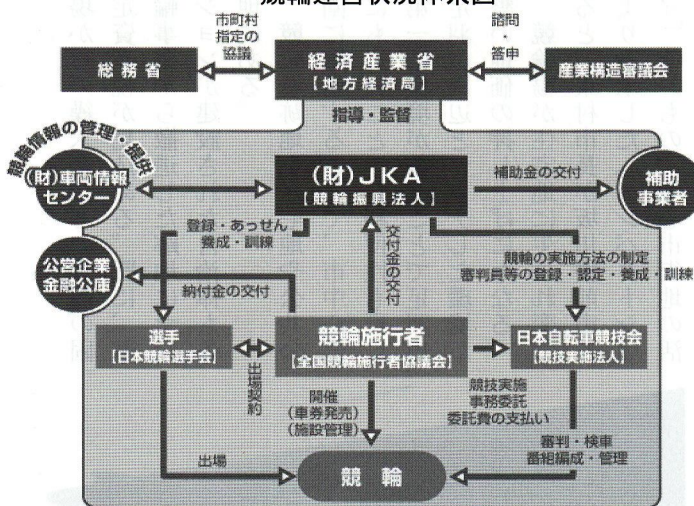
け働く従業員を一日7000円で雇用し、現在130人が業務に就いている。

福井競輪場の用地は熊谷組からの借地だったが、バブル崩壊後の熊谷組の危機を救うため福井市が買い上げた。

また、福井市足羽2丁目に建設されたアスレチック・ジム・ギャラリー施設「ふれあいセンター」は、競輪場の収益で建設し、会館の維持管理も競輪場職員によって行われている。運営管理自治体による所有不動産は全国の公共競輪場でも数少ない。

冬場は雪が多い福井市では集客数が少ないのは当然で冬期間は開催されなかったが、電話投票や場外車券発売を始めたことで年間を通して従業員を雇用しなくてはならず、これまで月7日が20日ほど雇用と経費が増し、地元開催は25%の営業利益があるのに対し場外車券売上は中央会への上納などを除くと純利益は4%程度で収益は一向に伸びない。

競輪運営状況体系図



福井競輪場開催		25%
場外車券売上	G I	13.65%
	G II	14%
	G III	14.07%
	F I	15.75%

来場者は年配者が多く、年金や貯金をなし崩し、無料バスに乗ってやってくる。今や若者のファンは少なく、善良に楽しむ人々もいるが、高齢者のたまり場と化していると言っても過言ではない。また、ギャンブルにはまりサラ金地獄から家庭崩壊となった人も数多い。

少子化時代にあつて顧客のニーズも多様化し、若年層は競輪場に向いてまで競輪に興じない。戦後60年以上が経過した今、公営ギャンブルを民間移譲してまで維持すべき事業かどうか、十分に市民を交えて論議すべき時にある。

競輪を廃止すると福井市は莫大な資産として土地が残る。これを分譲宅地として3分の2を売却、3分の1を公園化すると、競輪

## 廃止・休止した全国16の競輪場

競輪場	所有者	設置許可年月	廃止・休止年月
札幌	北海道	S25.5	S36.4 廃止
松本	松本競輪(株)	S24.8	S26.11 廃止
京都	京都市	S24.12	S33.10 廃止
豊中	大阪市	S25.7	S30.6 廃止
大阪中央	大阪市	S25.3	S37.4 廃止
甲子園	甲子園土地企業	S24.6	H14.3 廃止
西宮	阪急電鉄(株)	S24.3	H14.3 廃止
神戸	神戸市	S24.10	S36.1 廃止
明石	兵庫県	S25.4	S36.4 廃止
松江	松江市	S25.5	S28.8 廃止
門司	北九州市	S25.5	H14.3 廃止
福岡	福岡県・福岡市	S25.4	S37.10 廃止
長崎	長崎市	S24.9	S42.12 廃止
会津	福島県	S25.4 S32.12 移設	S38.12 休止
大阪住之江	大阪府	S23.12	S39.6 休止
後樂園	(株)後樂園スタジアム	S24.11	S47.11 休止

場からの繰入金ほどの多額の固定資産税が見込める。既に、競輪事業から撤退した跡地にマンションが建設された自治体も各地にある。

競輪場跡地を住宅地や公共公園に整備することで、市中心部にも近いことから利便性も良く、第一に環境が整うことで足羽川、足羽山周辺とマッチした環境が整い地価の押し上げにもなる。

競輪場が住宅地に生まれ変わると、東村市長が坂川優前市長より継承した「コンパクトシティ」そのもの。中心市街地の活性化にも一役買うことになる。市街地周辺の開発に公金を費やすのも良いが、競輪場があることによる風評被害を無くし中心部に近い高級住宅地として環境が整い、中心部の人口増にもつながる。

これまで競輪場があったが故に敬遠されていた所を高級住宅地に、福井西インターから中心部にかけての福井市南部の農地を宅地、工業用地に転換させる



など都市機能を整わせると、福井市は難なく固定資産税が永遠に入ってくる。地価の安い福井市。如何に税収を上げるかが、東村市長の手腕にかかっている。このままでは「田舎街」そのものの。

そもそも競輪場の特定業者への民間移譲は、東村市長の選挙公約にはなかった。市民平等の原則であるはずの福井市政において、競輪場の民間移譲計画は

# 福井競輪場の行方？

選挙に勝利した代償と思われるも仕方ない。

関係者によると、運営への参画を希望する業者が案を作り、市長が選んだ選定委員会が算定し、業者を選ぶ様子だが、すでに業者は決まっています。ダミー数社と共に参加するだけで決定されると思われる。業者は業務運営、券の販売や広告、売上金管理や警備など3つに分け公募によって選定することになっているが、話しは既についている。まさに、「移譲ありき」。議会無視、市民無視の東村市政であってはならない。

これまで地方公共団体の有する公共施設・運営は一定の要件を満たした第3セクターにしか認められなかったが、地方自治法の改正により民間事業者一般にこれを容認。「指定管理者制度」が拡充され、国や自治体は官業の民営化、民間移譲、民間委託などを積極的に進めている。民間委託した温泉施設などは、経営が好転したところもあるが、

医師不足などで経営が悪化する公立病院の民間移譲などは全国的に問題となっている。

本県でも、敦賀市が運営する敦賀きらめき温泉「リラ・ポーター」が民間移譲に向け6月議会で指定管理者制度を導入する議案を提出したが、施設の補修料と指定管理者料で年間1億円の税金投入が予想されるためコスト削減を踏まえたうえで考慮すべきと賛成者少数で否決。12月議会に再度提出することとなった。県立音楽堂は毎年4億円の赤字を出し、第3セクター化した今年も年間3億円の補助金を出し続けている。

競輪事業を撤廃すると雇用問題が課題となるが、競輪の収益で手厚く従業員を保護し退職させてはいかがか。東村市長を支援した商人の言うことだけを聞いて「来年4月に民営化」ありきでは市民が納得できない。今後、この件については継続取材していく。

(資料提供…財団法人JKA)

現在日本で開催されている公営競技は4つあり、2008年10月17日現在、全国37都道府県に105場(うち重複1場)存在する。主催者は特殊法人である中央競馬を除くと、都道府県、市町村、あるいは都道府県と市町村で結成した一部事務組合であるが、いずれも全国規模の統括組織があり(特殊法人または財団法人)、中央官庁の管轄である。競馬(28場)ただし重複が1場存在する。中央競馬(日本中央競馬会(JRA)・10場、地方競馬と重複1場)地方競馬(公営競馬・18場、中央競馬と重複1場)。競輪(47場)、競艇(24場)、オートレース(6場)。これらは総合して「3競オート」と呼ばれる。全てパリュチュエル方式により投票券が発売されており、勝利する競走対象を予想した投票券を購入して、予想が的中すれば配当金を受け取ることができる。

現時点において、宮城県・秋田県・山形県・山梨県・長野県・鳥取県・島根県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県には公営競技場が全く存在しない。この10県の内、長野県と沖縄県には場外投票券発売場も存在しない。宮城県においては仙台市郊外に場外投票券発売場が存在するが、仙台市内には1軒も無い。これは仙台市が長年官民共に治安悪化の防止の観点から公営競技の設置を断っているからである。